

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	15,572,916	17,484,070	実質収支比率	6.3	6.9							
市町村名	四万十町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	642,192	800,547	經常収支比率	86.5	83.4							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	88,181	164,504	(※1)	(91.5)	(90.1)							
				近畿	×	実質収支	554,011	636,043	標準財政規模	8,814,546	9,237,605							
				中部	×	単年度収支	-82,032	265,368	財政力指数	0.22	0.23							
人口	22年国調(人)	18,727	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	5,952	6,141	公債費負担比率	21.1	21.2						
	17年国調(人)	20,527			山振	○	繰上償還金	17,167	-	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-8.8			低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	19,256	第1次	2,922	2,959	指数表選定	○	実質単年度収支	-258,913	271,509	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	19,551		1,599	2,142	基準財政収入額	1,527,140	1,525,262	実質公債費比率	12.2	14.0							
	増減率(%)	-1.5	第2次	17.4	21.1	基準財政需要額	6,956,659	7,194,017	将来負担比率	48.1	54.8							
面積(km <sup>2</sup> )	642.09		第3次	4,646	5,046	標準税収収入額等	1,938,264	1,934,140	資金不足比率(※4)									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	29			50.7	49.7	經常経費充当一般財源等	7,692,330	7,719,780										
世帯数(世帯)	7,754			歳入一般財源等	10,503,444	11,086,933												
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,574,470	19,628,306	うち公的資金	15,436,241	16,238,745					
	市区町村長	1	7,370	一般職員	247	777,309	3,147	債務負担行為額(支出予定額)	587,315	297,526	収益事業収入	-	-					
	副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	208,007	207,968	積立金現在高	898,800	689,456					
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	1	4,036	4,036	財政調整基金	1,903,091	1,777,139	減債基金	3,147,938	2,778,073					
	議会議長	1	2,830	教育公務員	2	4,968	2,484	その他特定目的基金	-	-								
	議会副議長	1	2,280	臨時職員	-	-	-											
	議会議員	18	2,050	合計	249	782,277	3,142											
					ラスパイレズ指数(※6)	100.9		(93.3)										
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	高幡消防組合(一般会計)	(23)	(財)地域振興公社							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険大正診療所特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	高幡下水道事業特別会計	(14)	こうちんづくり広域連合(一般会計)	(24)	(株)あぐり窪川							
		(5)	国民健康保険十和診療所特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(15)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(25)	富農支援センター(有)							
		(6)	大道へき地診療所特別会計	(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(26)	窪川町森林組合	○						
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(17)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
		(8)	介護保険事業特別会計	(18)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18)	高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)									
				(19)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	(19)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	(19)	高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)									
				(20)	高幡身体障害者療護施設組合(一般会計)	(20)	高幡身体障害者療護施設組合(一般会計)	(20)	高幡身体障害者療護施設組合(一般会計)									
				(21)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(21)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(21)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(一般会計)									
				(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(窪川荘会計)	(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(窪川荘会計)	(22)	高幡西部特別養護老人ホーム組合(窪川荘会計)									

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,606,512	10.3	1,606,512	19.1	普通税	1,605,286	99.9
地方譲与税	157,496	1.0	157,496	1.9	法定普通税	1,605,286	99.9
利子割交付金	8,224	0.1	8,224	0.1	市町村民税	608,064	37.8
配当割交付金	2,459	0.0	2,459	0.0	個人均等割	22,448	1.4
株式等譲渡所得割交付金	658	0.0	658	0.0	所得割	476,408	29.7
地方消費税交付金	169,773	1.1	169,773	2.0	法人均等割	34,322	2.1
ゴルフ場利用税交付金	5,960	0.0	5,960	0.1	法人税割	74,886	4.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	812,814	50.6
自動車取得税交付金	22,469	0.1	22,469	0.3	うち純固定資産税	786,188	48.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,702	3.8
地方特例交付金	30,954	0.2	30,954	0.4	市町村たばこ税	122,706	7.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,910	0.1	16,910	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	14,044	0.1	14,044	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,039,084	45.2	6,389,866	76.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,389,866	41.0	6,389,866	76.0	目的税	1,226	0.1
特別交付税	649,217	4.2	-	-	法定目的税	1,226	0.1
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	1,226	0.1
(一般財源計)	9,043,589	58.1	8,394,371	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,600	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	74,899	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	178,384	1.1	2,814	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	74,496	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,404,491	9.0	-	-	合計	1,606,512	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,425,137	9.2	-	-			
財産収入	114,942	0.7	-	-			
寄附金	4,667	0.0	-	-			
繰入金	462,417	3.0	-	-			
繰越金	480,547	3.1	-	-			
諸収入	324,047	2.1	3,382	0.0			
地方債	1,982,700	12.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	486,400	3.1	-	-			
歳入合計	15,572,916	100.0	8,403,167	100.0			

区分		平成23年度	平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	92.7	97.9
(%)	年・計	98.7	95.8	98.3
		97.6	89.4	87.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,433,122	実質収支	54,160
簡易水道	210,263	再差引収支	-44,238
下水道	86,220	加入世帯数(世帯)	3,802
その他	54,007	被保険者数(人)	6,577
上水道	16,000	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	284,534	1人当り	国庫支出金
その他	782,098		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,214	0.9	-	-	137,214
総務費	3,153,966	21.1	862,886	-	1,966,709
民生費	3,349,777	22.4	295,075	-	2,048,138
衛生費	1,062,529	7.1	144,521	-	819,939
労働費	243,406	1.6	-	-	2,220
農林水産業費	1,130,036	7.6	525,308	-	597,141
商工費	230,179	1.5	34,285	-	170,401
土木費	869,290	5.8	665,982	-	419,919
消防費	700,434	4.7	52,385	-	525,526
教育費	1,517,440	10.2	576,342	-	919,537
災害復旧費	230,435	1.5	-	-	36,821
公債費	2,305,606	15.4	-	-	2,217,331
諸支出費	412	0.0	412	-	412
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,930,724	100.0	3,157,196	-	9,861,308

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,830,368	39.0	4,800,978	4,683,949	52.7
人件費	2,197,632	14.7	2,069,269	1,979,041	22.3
うち職員給	1,320,762	8.8	1,206,675	-	-
扶助費	1,327,130	8.9	514,378	487,577	5.5
公債費	2,305,606	15.4	2,217,331	2,217,331	24.9
元利償還金	2,304,516	15.4	2,216,241	2,216,241	24.9
うち元金	2,036,536	13.6	1,950,558	1,950,558	21.9
うち利子	267,980	1.8	265,683	265,683	3.0
一時借入金利子	1,090	0.0	1,090	1,090	0.0
その他の経費	5,712,725	38.3	4,117,579	3,008,381	33.8
物件費	1,999,094	13.4	1,322,243	1,019,890	11.5
維持補修費	99,632	0.7	76,868	76,868	0.9
補助費等	1,346,147	9.0	890,894	774,483	8.7
うち一部事務組合負担金	582,292	3.9	434,792	404,171	4.5
繰入金	1,417,122	9.5	1,276,838	1,137,140	12.8
積立金	847,578	5.7	547,584	-	-
投資・出資金・貸付金	3,152	0.0	3,152	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,387,631	22.7	942,751	-	-
うち人件費	80,305	0.5	74,905	-	-
普通建設事業費	3,157,196	21.1	905,930	-	-
うち補助	1,077,795	7.2	108,240	-	-
うち単独	1,941,716	13.0	674,838	-	-
災害復旧事業費	230,435	1.5	36,821	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,930,724	100.0	9,861,308	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 高知県四万十町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,563	14,921	642	554	462	19,547	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13	13	-	-	4	28	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

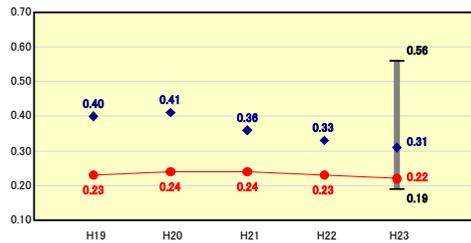
人口	19,256人	(H24.3.31現在)
面積	642.09km <sup>2</sup>	
人口密度	15,572.916人/km <sup>2</sup>	
総額	14,930,724千円	
収入	554,011千円	
支出	8,814,546千円	
実収	554,011千円	
実支	8,814,546千円	
標準財政規模	19,574,470千円	
地方債現在高		

実収赤字比率	- %
実支赤字比率	- %
実収公債費比率	12.2 %
実支公債費比率	48.1 %
市町村類型	H19 V-O H20 V-O H21 V-O H22 V-O H23 IV-O

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び実支公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.22]

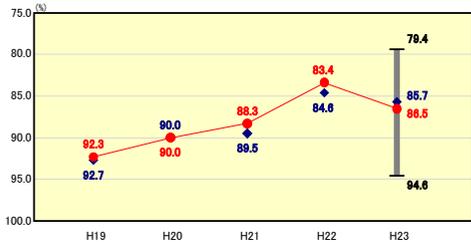


類似団体内順位 27/30 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

**財政力指数の分析欄**  
 脆弱な財政基盤で地方交付税に大きく依存している本町では、類似団体の平均を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより、税金を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準で推移する見込みである。  
 引き続き、歳出の削減と徴収等の徴収強化の取り組みを通じて、財政基盤の健全化を目指す。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

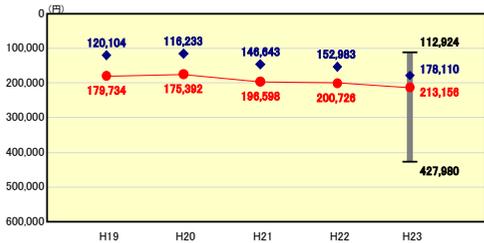


類似団体内順位 18/30 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

**経常収支比率の分析欄**  
 歳出(分子)では、人件費と公債費での減少分が、繰出金や物件費・補助費等での増加分を上回り、歳出全体で減少となった。  
 一方、歳入(分母)では普通交付税や臨時財政対策債の減少により分母全体が減少し、分子である歳出の減少額を大きく上回ったため、結果として経常収支比率の増加につながった。  
 行財政改革の実施効果は一定表れているものの、新たな扶助費や施設の管理経費等が増加する一方、国勢調査人口の減少に伴う普通交付税の減額等の影響も懸念されることから、今後も引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,156円]

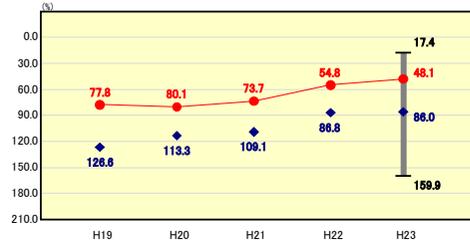


類似団体内順位 26/30 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ高くなっている要因として、本町は県下の広大な行政面積を有しており、重点的かつ集中的な施設整備が困難なことなどにより、公共施設が点在していることが主な要因と考えられる。また、合併団体であることも、要因の1つとなっている。  
 なお、類似団体(平均)との差は年々圧縮されてきているものの、今後も人口減少に加え新たな施設管理経費の増加などにより、引き続き高い水準で推移するものと予想される。  
 また、人件費については定員適正化計画による削減が一定進んでいるが、物件費については増加傾向にあるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [48.1%]

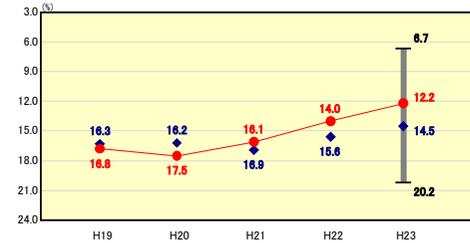


類似団体内順位 7/30 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

**将来負担比率の分析欄**  
 標準財政規模の減少等により分母が減少する一方で、公債費へ充実可能な基金の増や地方債現在高等の将来負担額の減により分子も減少し、分子の減少率が分母の減少率を上回ったため、前年度に比べ6.7ポイントの減少となった。  
 実収公債費比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.2%]

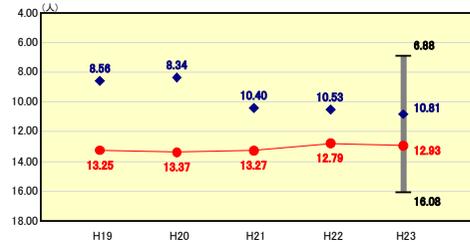


類似団体内順位 7/30 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

**実収公債費比率の分析欄**  
 単年度の実収公債費比率が高かった平成20年度の比率が、算定の基礎かられたことや、元利償還金の減少等による分子の減少率、標準財政規模の減少等による分母の減少率を上回ったことにより、前年度から1.8ポイントの減少となった。  
 将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.93人]

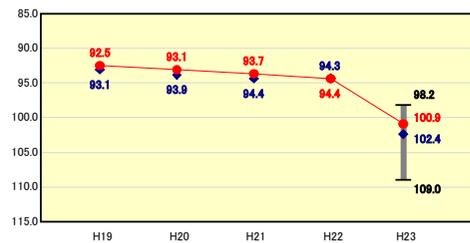


類似団体内順位 26/30 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 県下の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体の平均を上回っている状況にあるが、今後も引き続き、住民サービスを低下させることなく定員管理適正化計画に基づく職員数の適正化と組織機構の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画等を進め、適正な定員管理に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位 11/30 全国市平均 108.9 全国町村村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員給与については、人事院委員会の勧告に準じて給与水準の適正化に努めており、給与水準は、類似団体水準を維持していると思われるが、今後とも給与の適正化に努め、適正な給与水準を保つよう取り組む。

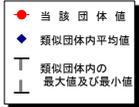
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県四万十町

## 経常収支比率の分析

人口	19,256 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	642.09 km <sup>2</sup>	実収支	-	比率	-	%
歳入	15,572,916 千円	実収支	12.2	比率	48.1	%
歳出	14,930,724 千円	実収支		比率		
実収支	554,011 千円	市町村		年度		
標準財政規模	8,814,546 千円	市町村		年度		
地方債現在高	19,574,470 千円	市町村		年度		

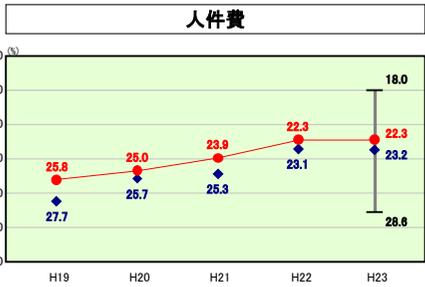


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



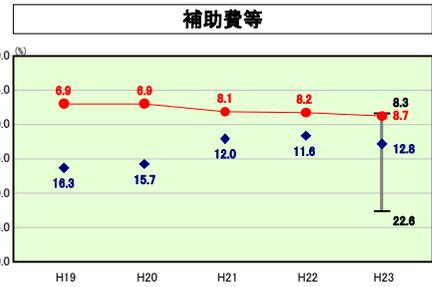
#### 物件費の分析欄

学校給食業務調理員の派遣委託等により前年度から1.1ポイント増加し、類似団体の平均並みの水準となっている。  
今後も施設管理等において増加する見込みにあるため、行財政改革による削減が必要である。



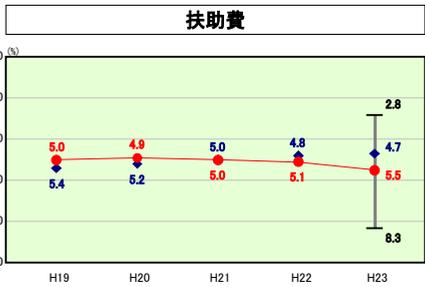
#### 人件費の分析欄

前年度から増減がなかったものの、給与水準が低いことや、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、類似団体と比べ若干低くなっている。  
しかし、職員数は類似団体より多いため、今後も計画的な人件費の適正化に努める。



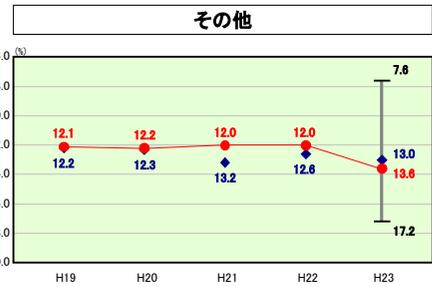
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合に対する負担金の増加等により、前年度から0.5ポイント増加したものの、類似団体より低い水準で推移している。  
一方、合併後の新たな支援や外郭団体への補助金等が年々増加傾向にある。これらの支援・補助は、開始後の見直しや打ち切り等が非常に難しく、増加する一方となる恐れがあるため、開始時における十分な検討と合わせて、行政評価システム等により見直しを図っていく必要がある。



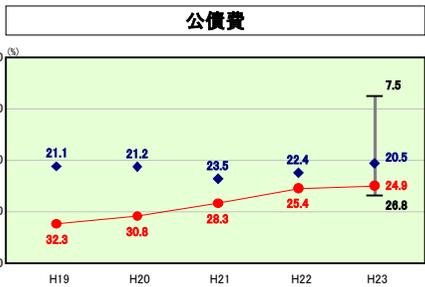
#### 扶助費の分析欄

前年度から0.4ポイント増加し、類似団体の平均値より若干高くなっている。  
少子高齢化が著しい本町では、新たな施策や制度により今後も増加する見込みにあるため、その推移に注視していく必要がある。



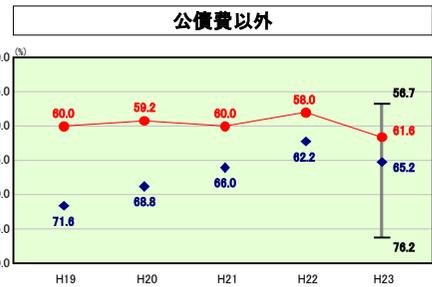
#### その他の分析欄

類似団体並みの水準で推移しているが、後期高齢者や介護保険、診療所会計等への繰出金で前年度から1.4ポイント増加し、「その他」の項目全体でも1.6ポイントの増加となっている。  
今後も増加傾向にあるため、保険税や料金等の歳入確保及び歳出削減を堅持し、普通会計への負担軽減に努める。



#### 公債費の分析欄

補償金免除繰上償還による効果や通常償還の減少により、比率は0.5ポイント減少したものの、平成23年度末(普通会計)で地方債残高195億円余りを有する本町では、依然として高水準で推移する見込みであり、財政硬直化の最大の要因となっている。  
平成18年度をピークに減少しているものの、今後は庁舎整備などの大型事業が控えているため、地方債対象事業の厳選と新規発行債の抑制により一層努めていく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外では、類似団体の平均を下回る水準で推移しているが、扶助費や補助費、繰出金、物件費等で増加傾向にあり、今後の動向に注視していく必要がある。  
また、交付税に依存している本町としては、歳入(分母)における普通交付税や臨時財政対策債の増減が比率の算定に大きく影響するため、引き続き経常経費の削減に努めていく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県四万十町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



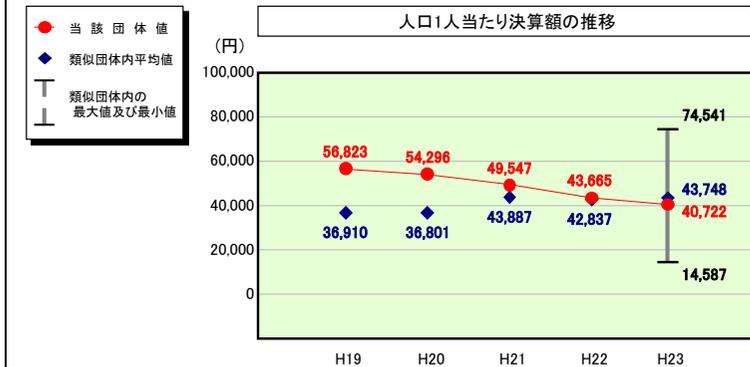
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,197,632	114,127	98,099	16.3
賃金 (物件費)	168,407	8,746	7,985	9.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	320,462	16,642	13,692	21.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,734	661	2,739	▲ 75.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	128,536	6,675	5,911	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,305	4,170	1,847	125.8
▲退職金	▲ 272,129	▲ 14,132	▲ 12,206	15.8
合計	2,635,947	136,890	118,068	15.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.93	10.81	2.12
ラスパイレス指数	100.9	102.4	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

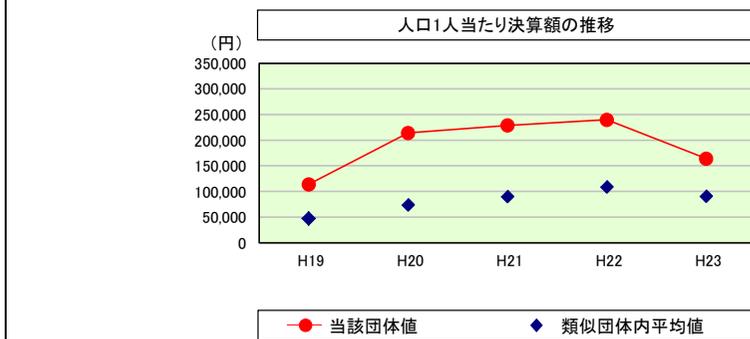


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,287,349	118,786	82,349	44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,417	13,264	21,700	▲ 38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,476	77	4,018	▲ 98.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,305	2,976	2,329	27.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	101	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 88,275	▲ 4,584	▲ 3,305	38.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,729,231	▲ 89,802	▲ 63,353	41.7
合計	784,142	40,722	43,748	▲ 6.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

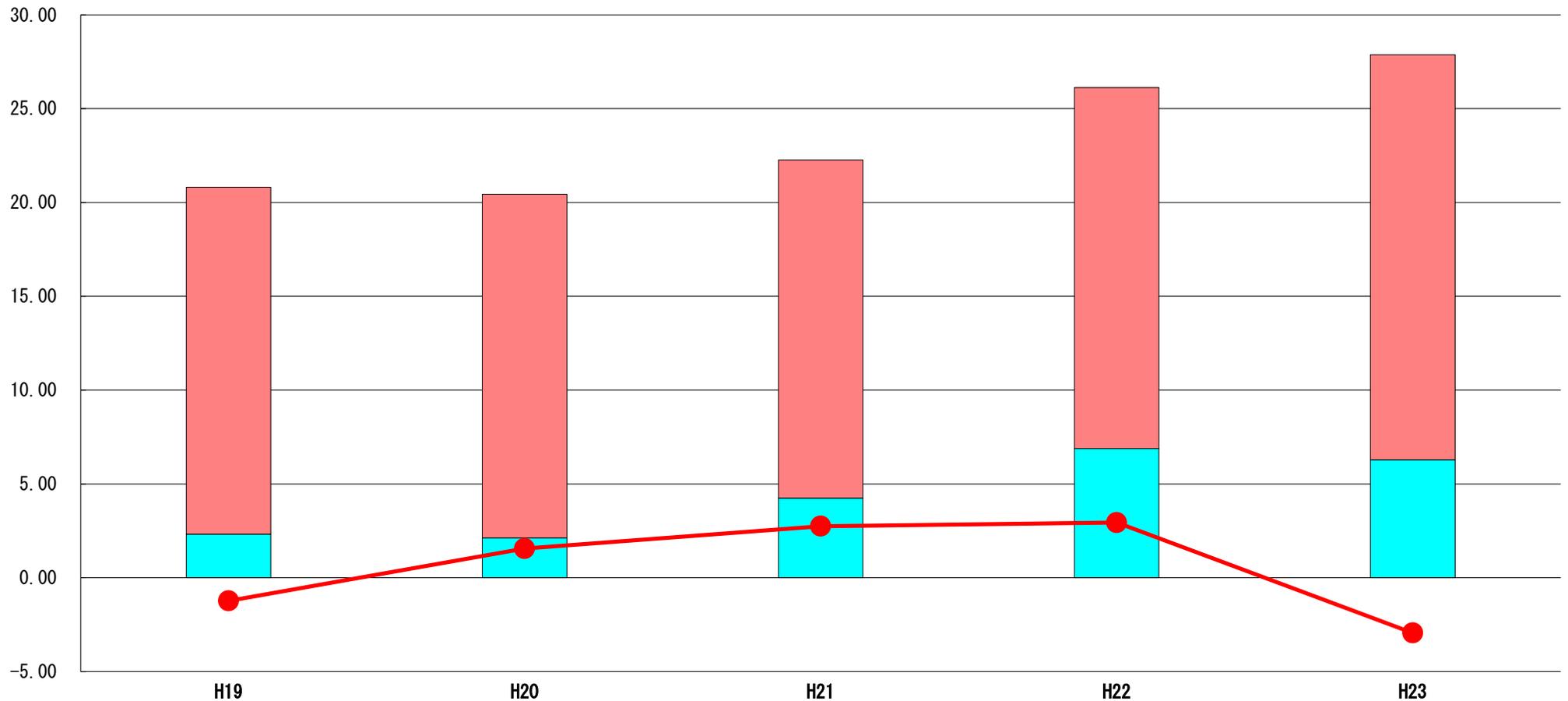
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H19	2,336,495	113,798	▲ 21.8	47,086	▲ 11.9
うち単独分	1,192,154	58,063	▲ 32.3	22,754	▲ 19.2
H20	4,305,154	214,006	88.1	73,955	57.1
うち単独分	1,713,936	85,198	46.7	25,436	11.8
H21	4,534,555	228,856	6.9	90,174	21.9
うち単独分	2,686,928	135,608	59.2	56,067	120.4
H22	4,687,223	239,743	4.8	108,992	20.9
うち単独分	1,714,691	87,703	▲ 35.3	51,234	▲ 8.6
H23	3,157,196	163,959	▲ 31.6	90,833	▲ 16.7
うち単独分	1,941,716	100,837	15.0	47,037	▲ 8.2
過去5年間平均	3,804,125	192,072	9.3	82,208	14.3
うち単独分	1,849,885	93,482	10.7	40,506	19.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

高知県四万十町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		18.49	18.31	18.02	19.24	21.59
 実質収支額		2.32	2.13	4.25	6.89	6.29
 実質単年度収支		▲ 1.23	1.55	2.75	2.94	▲ 2.94

## 分析欄

国勢調査人口の減少に伴う普通交付税の減少(対前年度▲2億27百万円)等により、財政調整基金の取崩し(2億円)を行ったものの、今後に備え一定の積立額と安定した基金管理を行っている。

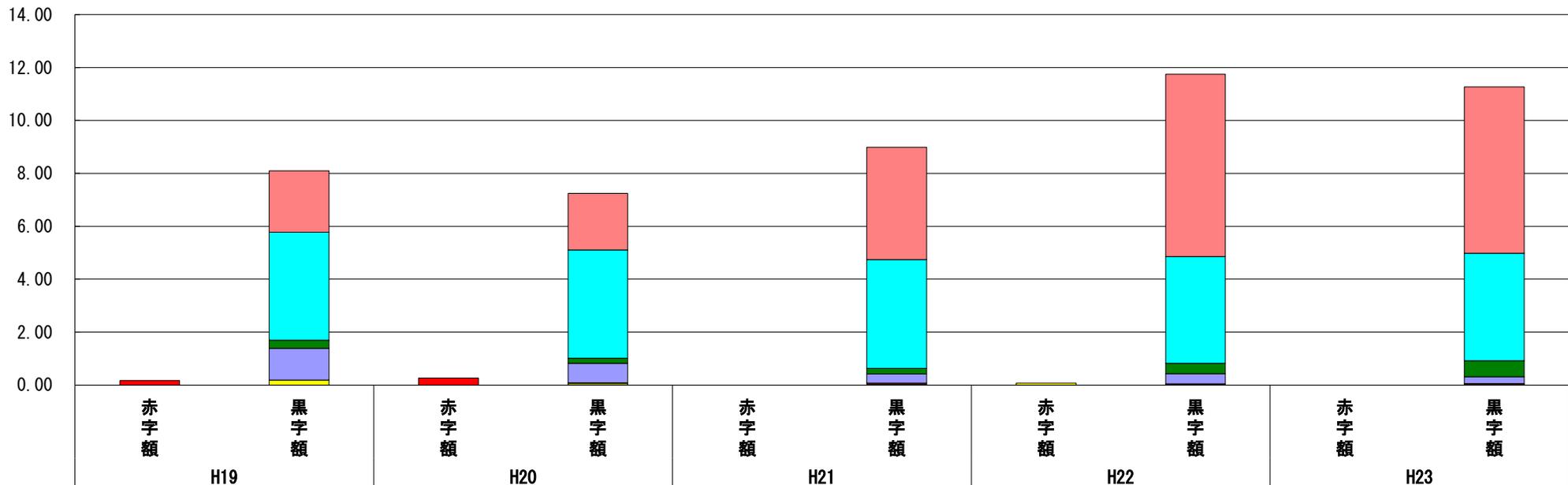
また、同様の理由により「実質収支額」「実質単年度収支」とも、前年度から減少しているものの、実質収支は5億54百万円の黒字となり、標準財政規模に占める割合(実質収支比率)も前年度並みの水準となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県四万十町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.32	2.13	4.25	6.89	6.29
水道事業会計		4.09	4.10	4.11	4.04	4.06
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.19	0.21	0.39	0.61
介護保険事業特別会計		1.20	0.74	0.35	0.39	0.26
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.04	0.03	0.03
国民健康保険十和診療所特別会計		0.19	0.06	0.02	▲ 0.07	0.01
国民健康保険大正診療所特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
大道へき地診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.17	▲ 0.26	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

## 分析欄

各会計とも赤字はなく、特に一般会計については前年度から若干減少したものの、実質収支は5億54百万円の黒字となったことから、実質収支額全体も前年度並みの黒字となり、比率も算定されていない。

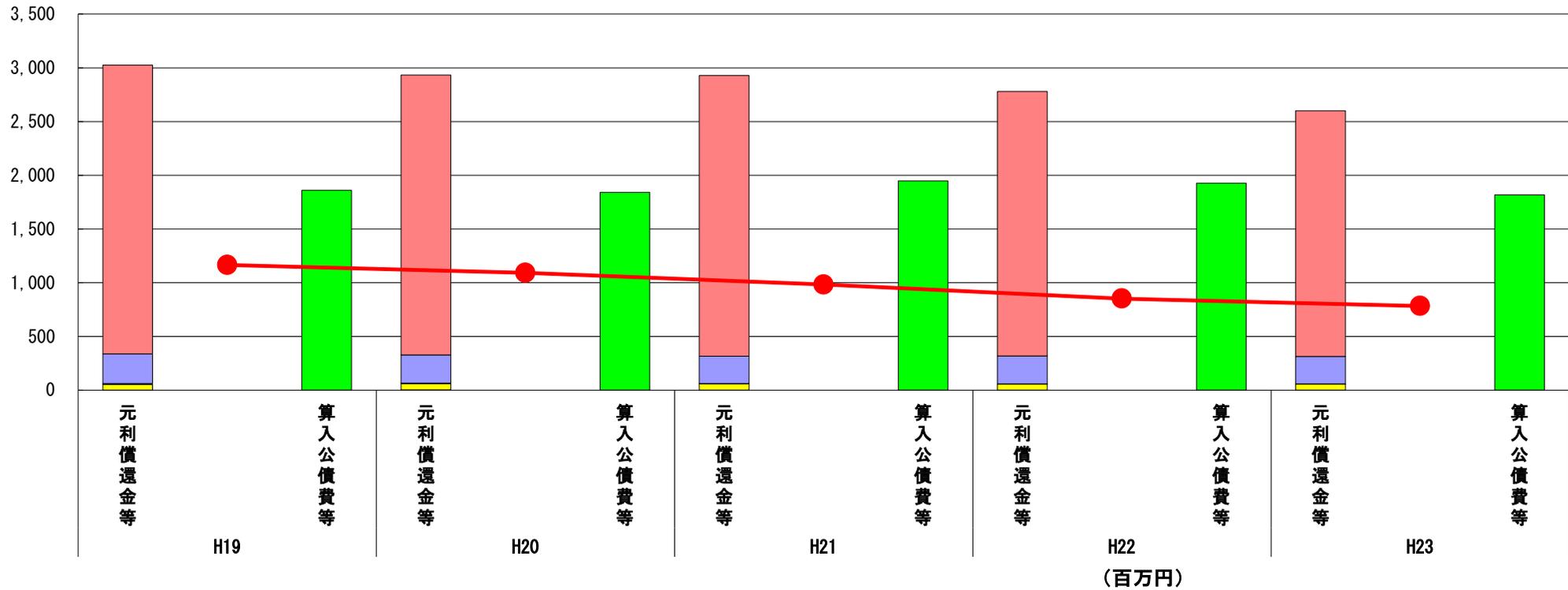
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県四万十町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,689	2,606	2,613	2,461	2,287
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		276	261	256	259	255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	2	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		54	58	58	57	57
	一時借入金の利子		0	2	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,860	1,841	1,947	1,927	1,817
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,165	1,092	982	852	783

**分析欄**

単年度の実質公債費比率が高かった平成20年度の比率が算定の基礎から外れたことや、元利償還金の減少等による分子の減少率が、標準財政規模の減少等による分母の減少率を上回ったことにより、実質公債費比率も前年度から減少している。

また、元利償還金等(A)のうち「元利償還金」の減少額が、算入公債費等(B)の減少額を毎年上回っているため、分子全体も年々減少している。

将来負担比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後も地方債残高の推移や公債費の動向を十分に管理し、高水準である公債費の抑制に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

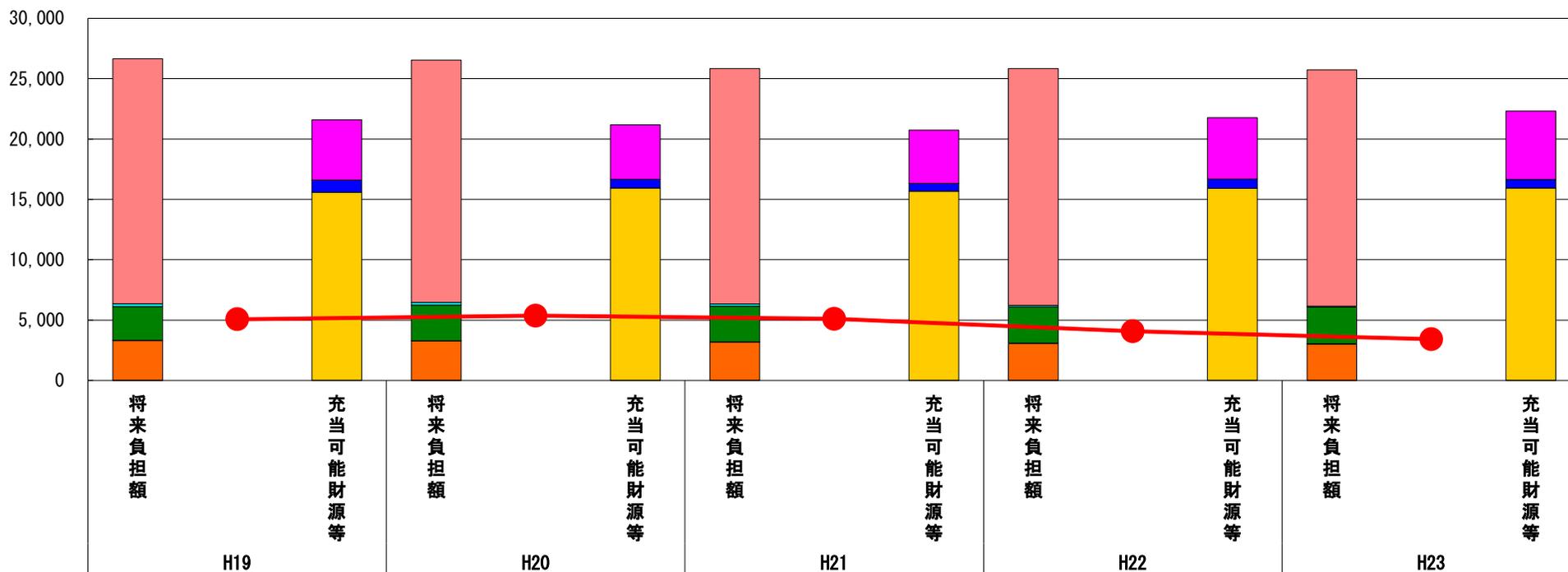
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県四万十町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,302	20,082	19,506	19,628	19,574
	債務負担行為に基づく支出予定額		231	223	175	126	75
	公営企業債等繰入見込額		2,789	2,953	2,948	2,993	3,022
	組合等負担等見込額		26	20	18	24	23
	退職手当負担見込額		3,304	3,264	3,186	3,068	3,029
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,992	4,521	4,422	5,077	5,664
	充当可能特定歳入		1,006	719	627	760	699
	基準財政需要額算入見込額		15,588	15,942	15,688	15,927	15,951
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,068	5,360	5,098	4,077	3,410

## 分析欄

将来負担額(A)はいずれもほぼ前年度並みで推移する一方で、充当可能財源等(B)のうち、「充当可能基金」や「基準財政需要額(交付税)算入見込額」が増加したため、分子全体は前年度に比べ減少している。  
また、分母である標準財政規模も普通交付税の影響等から減少したが、分子の減少率が分母の減少率を上回ったため、将来負担比率も前年度に比べ減少している。

実質公債費比率と同様に、現時点では適正な水準にあると言えるが、今後は庁舎建設等、町債の借入を伴う大型事業等も予定されており、地方債残高の推移や公債費の動向等を十分に管理しながら、高水準にある公債費の抑制に努めていく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。